

平成 21 年度アドミッションセンター自己点検評価書

I. アドミッションセンターの設置目的と特徴	2
II. 分析項目ごとの水準の判断	3
分析項目Ⅰ 入試広報への取り組み	
観点：各種説明会の参加状況	
観点：高校訪問活動	
観点：オープンキャンパス	
観点：広報媒体の整備と情報の共有化	
分析項目Ⅱ 入学試験の改善に関する取り組み	
観点：入学試験問題の検証	
観点：学部入学試験改善に向けた分析	
分析項目Ⅲ 高大連携への取り組み	
観点：ジョイントセミナー（出張講義）	
観点：高等学校との連絡協議会	
分析項目Ⅳ 管理・運営	
観点：センターの組織と運営	
III. 質の向上度の判断	10

資料

I. アドミッションセンターの設置目的と特徴

(目的と特徴)

アドミッションセンター（以下、「センター」と略記）は平成19年9月19日付のセンター要項に基づき（資料1）、同年10月1日に設置されたセンター長（併任：1名）、専任教員（1名）及びセンター併任教員（10名：各学部2名）から構成される法人側に属する組織である（資料2）。九州地区の国立大学においては九州大学、長崎大学に次いで3番目に開設された。センターは中期目標・計画にある「質の高い受験生の確保」のために、入学者選抜の企画・広報等の業務等を行うことにより、本学教育研究の充実に寄与することを目的としている。さらに、入学者選抜のための企画および広報の一環として、ジョイントセミナーやオープンキャンパス等の行事を通じて、中期計画のひとつである高大連携を推進することを目的としている。これらの目的を達成するために、受験生のための大学案内冊子やホームページといった広報媒体の充実化は言うまでもなく、6月と11月に行う高校訪問、高等学校教員との連絡会、ジョイントセミナーの企画運営等を通じて、受験生確保のためのニーズを掘り起こし、それらを詳細に分析して入試方法等の改善に結び付けるなど積極的な活動を行っている。

(想定する関係者とその期待)

センターが想定する関係者は、受験生およびその父兄、高等学校長、高等学校進路指導関係教員、本学教職員等である。これら関係者に対して大学案内冊子、ホームページ、ジョイントセミナー、オープンキャンパス等を通じてそれぞれの学部のアドミッションポリシーや特色等を広く周知すること、および各種の分析に基づいた入試方法等の改善が期待されている。

Ⅱ. 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 入試広報への取り組み

(1) 観点ごとの分析

観点	各種説明会の参加状況
-----------	-------------------

(観点到に係わる状況)

高校生、保護者および高校教員を対象にした進学説明会や大学説明会には、いくつかのパターンがあり、平成21年度における各パターンごとの参加および実施実績を以下に示した。

① 受験産業等が主催する進学説明会 (表1)

受験産業等が各地域で企画する他大学や専門学校と合同で実施する個別ブース形式の説明会である。効率的な参加をするために、参加地域について本学志願者データの分析(「アドミッションセンター報告書」(以下、「報告書」) pp.7-24)、前年度の当該地での来場者数および相談者数などの実績を踏まえて参加地を選定した。

表1. 平成21年度参加実績(受験産業等が主催する進学説明会)

開催地	参加回数	開催地	参加回数
佐賀市内	7	鹿島	1
福岡市内	7	唐津	1
長崎市内	5	佐世保	1
熊本市内	4	下関	1
久留米	2	玉名	1
柳川	2	対馬	1
大分市内	1	平戸	1
北九州	1	大阪	1

参加総数：37箇所

※ 資料参加は、87箇所

② 高校や予備校等で実施する大学説明会

高校や予備校などから大学説明等の依頼が個別にあった場合に対応する説明会である。平成21年度では、高校を12校(福岡県：10校、佐賀県：1校、熊本県：1校)、予備校を3校訪問して、本学の説明を実施した。

③ 高校からの大学訪問において実施する説明会

高校から本学への訪問依頼があり、訪問者に対して本学の説明を行うものである。対象は高校教諭、生徒、PTAと多岐にわたる。平成21年度は、13校(福岡県：4校、長崎県：2校、大分県：2校、宮崎県：2校、鹿児島県：1校、山口県：1校、岡山県：1校)に対して実施した。

④ 九州地区国立大学合同説明会

九州地区の国立大学が合同で行う大学説明会である。平成 21 年度は東京都、福岡県、広島県の 3 会場で実施した。表 2 に合同説明会の総参加者数と本学説明会への参加者数および個別ブースへの相談者数の実績を示した。

表 2. 平成 21 年度実績 (九州国立大学合同説明会)

日程	実施場所	総参加者数	本学大学説明会参加者	本学個別相談ブース相談者数
7/12	東京会場	215	15	10
7/20	福岡会場	1,450	205	121
7/26	広島会場	460	49	14

観点 高校訪問活動

(観点に係わる状況)

センター教員が高校へ訪問し、進路指導教諭を中心とする現場の教諭と面談する訪問活動を実施している。平成 21 年度は、6～7 月と 11～12 月の 2 回実施し、本学への志願者が多い地域 (佐賀県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県) を中心にのべ 199 校を訪問した (前期: 109 校、後期: 90 校)。本活動の目的は 2 つあり、まず、一般入試や推薦入試における前年度入試との変更点、オープンキャンパスや各種進学説明会等の案内といった「情報発信」である。もう 1 つは、本学の入試広報および入試改善に資する進路指導現場の「情報収集」である (資料 3)。センターでは、特に後者を重視した活動を実施しており、訪問した高校から得られた情報を体系的に整理して、学内の関係部局へフィードバックしている (「報告書」 pp.77-91)。

観点 オープンキャンパス

(観点に係わる状況)

近年、オープンキャンパスは入試広報の目玉ともなりつつあり、多くの大学において重要な役割を担っている。本学でも 1 日で約 4,000 人が参加する大きなイベントである。過去 5 年間の実績を表 3 に示す。また、オープンキャンパス参加者のアンケート分析 (「報告書」 pp.60-76) や本学入学者アンケートの分析 (「報告書」 pp.38-41) を通して、オープンキャンパスがもたらす志願動向への影響力の検証や今後の実施改善に向けた検討事項について分析した。

表 3. 過去 5 年間のオープンキャンパス参加者数

年月日/ 学部	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	H17.8.2(火)	H18.8.2(水)	H19.8.21(火)	H20.8.6(水)	H21.8.11(火)
文化教育学部	1,248	930	961	1,200	1,205
経済学部	520	550	571	894	768
医学部	688	543	489	677	747
理工学部	764	597	688	872	786
農学部	319	280	308	608	420
全学	3,539	2,900	3,017	4,251	3,926

観点 広報媒体の整備と情報の共有化

(観点に係わる状況)

ホームページは、入試広報における重要な媒体であるため、入試関連情報（入試情報、進学説明会、オープンキャンパス、入試に関してよくある Q&A など）を効率的に閲覧できるように整備した (<http://www.sao.saga-u.ac.jp/>)。また、入試広報に関する学内での認識向上および情報の共有化のために、医学部を除く全学部の教授会前に FD を実施した (資料 4)。特に、情報の共有化については、ジョイントセミナーや進学説明会等において本学関係者の誰が説明しても一定の水準を保てるようにするために、各学部の学習内容・カリキュラムの特色、入試、資格、学生生活、経済支援、卒業後の進路といった大学説明用のコンテンツを作成し、センターホームページからダウンロードを可能にすることで (<http://www.sao.saga-u.ac.jp/gakunai/contents08.html> [学内限定])、コンテンツの学内共有を実現した。

(2) 項目分析の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

入試広報では、高校生、保護者、高校教員といった受験当事者に大学の特色や魅力を発信し、十分な理解を促した上で本学を志願してもらうことが重要である。センターでは、様々な形式の説明会への参加やオープンキャンパスの実施、広報媒体の充実化などを通して、受験当事者が期待する情報発信が十分になされている。また、情報発信のみでなく情報収集を強く意識した高校訪問は特徴的なものであり、継続的な広報活動改善に向けた仕組みを有している。さらに、各種データ分析を踏まえた戦略的な広報活動の実施に加え、入試広報に対する認識や情報コンテンツの学内共有化に向けた試みは、広報の効率化をもたらすものとして高く評価できる。

以上のことにより、当該分析項目の水準は、「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅱ 入学試験の改善に関する取り組み

(1) 観点ごとの分析

観点 入学試験問題の検証

(観点に係わる状況)

入試問題の検証は、受験者の得点分布や平均点、標準偏差といった統計指標による分析に加え、第三者の視点を取り入れている。具体的には、平成20年度から実施している高等学校と連携した入試問題の検証作業である。ここでは実際の高校教育現場で指導する高校教員の視点から、出題された問題の内容や範囲に関する「適正さ」を検証している(資料5)。このように試験問題に関して多角的な視点から検証することで、入試問題の品質維持に取り組んでいる。

観点 学部入学試験改善に向けた分析

(観点に係わる状況)

入試成績および入学後学業成績を連結した追跡調査による入試方法の妥当性の検証(「報告書」pp.92-116)、センター試験と個別試験における合格者と不合格者の得点分布(「報告書」pp.143-164)、入学者のセンター試験における受験科目および得点分布の現状(「報告書」pp.117-142)などを通して、各学部の入試改善を議論する上で前提となる現状分析を行った。また、本学のデータ分析にとどまらず、他大学で実施されてきた追跡調査をレビューすることで、相対的な位置づけの中で、今後の本学における追跡調査の方向性を検討した(資料6)。

(2) 項目分析の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

入試問題の検証は、入試得点に基づく統計指標によるものだけでなく、高校教員という第三者によって問題の「質」という観点からチェックをすることで入試問題の品質維持が図られている。また、入試成績データや教務データを用いた追跡調査から得られる客観的な現状を示したデータは、今後の入試改善やアドミッションポリシーおよび入学後教育の方針などを議論する上で前提となるものである。さらには、入試に係わる教員だけでなく、その他の教員にとっても本学入学者の実像を理解し、学生を教育する上で有効な情報となりうるものである。

以上のことにより、当該分析項目の水準は、「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅲ 高大連携への取り組み

(1) 観点ごとの分析

観点 ジョイントセミナー（出張講義）

（観点到係わる状況）

平成 12 年度から高等学校と大学との連携を図ることを目的としたジョイントセミナーを実施しており、高等学校からの希望に応じた形で本学教職員が高校へ出向き、佐賀大学の学部・学科等の紹介、希望する内容の講義や実験、入学者選抜要項の説明、大学生生活・就職状況の説明等を行っている。派遣される教員は、年間 200 名前後であり（図 1）、本学への志願者が多い高校を中心に実施している（表 4）。また、セミナー実施にいたる手続き的な部分では、大学の窓口を可能な限り一元化して欲しいという高校側の要望に応えることでサービスの向上に努めている。（ただし、高校と大学の教員同士での打ち合わせ等が必要な場合は個別対応）。本セミナーの受講者からは、総じて肯定的な評価を得ており、大学への進学意欲や佐賀大学への関心の高まりに影響を与えている傾向がみられる（「報告書」p.169）。

図 1. 過去 5 年間の派遣教員数

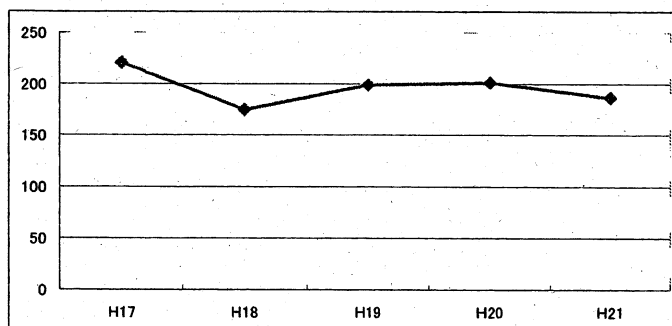


表 4. 平成 21 年度実施地域

地域	公立	私立	合計
佐賀	16	0	16
福岡	22	2	24
長崎	13	0	13
熊本	6	0	6
大分	1	0	1
宮崎	1	0	1
鹿児島	2	0	2
合計	61	2	63

観点 高等学校との連絡協議会

（観点到係わる状況）

高校の進路指導教諭を対象に入試等の説明および意見交換を目的とした連絡協議会を 7 月に実施している。本学からは、教育担当理事をはじめ、全学部の学部長および入試委員が出席する。平成 19 年度以前は、本学キャンパス内のみでの開催であったが、平成 20 年度以降、佐賀、長崎、北九州の 3 会場で実施することで参加者が約 2 割増した。平成 21 年度の実績を表 5 に示す。

表 5. 平成 21 年度実績（高等学校との連絡協議会）

日程	実施場所	参加高校数	参加教諭
7/21	佐賀大学大学会館多目的ホール	69	78
7/24	ホテルニュー長崎	21	24
7/29	リーガロイヤルホテル小倉	29	32

(2) 項目分析の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

毎年、200 回程度のジョイントセミナーが安定的に実施されており、生徒の進学意欲および学習意欲を喚起してほしいという高校側の期待に十分応えている。また、受講者自身の評価も総じて肯定的であることから、高度な教育・研究に触れる機会や学部選択に関する情報の提供により、彼らの大学に対する理解の深化に貢献しているとみることができる。一方、セミナー実施の事務手続き的な部分に関しては、大学側の窓口をセンターで一元化し、情報の集約と事務処理の効率化を図っているのが特徴である。高等学校との連絡協議会では、実施回数を増やすことで、進路指導関係者との接触機会が高まり、より広い範囲での意見交換が可能になっている。

以上のことにより、当該分析項目の水準は、「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅳ 管理・運営

(1) 観点ごとの分析

観点	センターの組織と運営
-----------	-------------------

(観点に係わる状況)

センターはセンター長(兼任)、専任教員(1名)およびセンター併任教員(各学部2人:10名)で構成され、センター教員は佐賀大学アドミッションセンター運営委員会(以下、「運営委員会」と略記)を組織している。運営委員会は専任教員人事を行うとともに、入学者選抜要項および募集要項の審議、入学試験の改善のための調査、ジョイントセミナーの企画・立案等、入学試験の実施・企画・改善等に関する重要事項を審議・決定している(資料1)。運営委員会は、年に4回、佐賀大学入学試験委員会の前に定期的に開催され、また、緊急に審議する案件が生じた場合には、臨時に会議を招集するかあるいはメール会議を通じて審議を行っている。運営委員会には教員のほかに学務部入試課長を加えた広報専門委員会および入学者選抜方法等専門委員会が置かれ、それぞれ、学生確保のための広報企画、入学者選抜方法等の企画・立案等に関する事項を審議・決定している(資料7)。なお、平成20-21年度においては、これら専門委員会は会議の効率化を図るために運営委員会と同時に開催した。学部の併任教員はそれぞれの学部の入学試験委員会委員を兼ねており(資料8)、入試広報や入試改善に関する事項、ジョイントセミナー、オープンキャンパス等の企画・実施等に関する運営委員会の決定事項等が各学部等にダイレクトにフィードバックされるとともに、これらの実施や改善等に関する学部の意見が直接的に運営委員会に反映できる仕組みとなっている。なお、センターの活動等に関するすべての事務は、学務部入試課が行っている。

(2) 項目分析の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

全学部の併任教員で構成される運営委員会は定期的に開催され、入学試験に関する重要事項について十分な審議を行い、決定している。併任教員はそれぞれの学部の入学試験委員会委員を兼ねており、運営委員会の決定事項等がダイレクトにフィードバックされるとともに、各学部の入学試験の実施や改善等に関する意見が直接的に運営委員会に反映できる仕組みとなっている。

以上のことにより、当該分析項目の水準は、「期待される水準を上回る」と判断する。

Ⅲ. 質の向上度の判断

① 事例1「各種調査および研究を踏まえた活動」

入試広報では、経験的な判断に基づいた活動方針を設定するのではなく、過去の志願者動向や各種アンケートの調査結果など客観的なデータに基づく活動方針を設定することで、効率的で戦略的な広報を実施する仕組みが整いつつある（分析項目Ⅰ）。一方、入学試験改善では、「大学入試研究」を専門とする専任教員の採用により、全学的な追跡調査や入試データ解析の向上が図られ、現状の分析および各部局が抱える問題点の提起など、各関係部局のニーズにも応えられる体制となった（分析項目Ⅱ）。

② 事例2「情報収集を重視した高校訪問」（分析項目Ⅰ）

センターが夏と秋の年2回実施している高校訪問は、広報的な性質よりも情報収集の性質が強く、進路指導現場に関わる教員から直接的な情報を得ることを目的としている。これらの情報は、任意の高校の特殊な情報ではなく、本学志願者の出身校の約7割に当たる高校から得られた体系的なデータであり、本学の高大接続および連携を検討していく上で有効な情報である。収集された情報で、昨今の経済不況による高校生の経済事情などは、授業料免除や奨学金制度といった入学後の経済支援にも繋がり得る重要な情報であり、入学試験委員会以外の会議でも報告することで、大学内での情報共有を図っている。

③ 事例3「全学的な情報の共有化」（分析項目Ⅰ～Ⅲ）

受験当事者（高校生、保護者、高校教諭等）向けの説明会では、各学部の学習内容・カリキュラムの特色、入試、資格、学生生活、経済支援、卒業後の進路などが一般的な説明内容となる。これらのコンテンツを学内で共有することで、ジョイントセミナーの担当教員やその他の教職員の資料作成に費やす労力を軽減すると同時に、一定の水準を満たした情報発信（いわゆる個人の力量に左右されにくい情報発信）を可能にしている。さらに、各部局からより良いコンテンツをセンターにフィードバックする仕組みを作り、さらなるコンテンツの中身の向上化を図っている。また、広報用のコンテンツのみでなく、各種調査および研究結果、高校訪問等のヒアリング結果などは、報告書としてまとめ（報告書）、全教員および関係部署に配布することで、情報の共有化を実現している。

④ 事例4「窓口一元化によるサービスの向上」（分析項目Ⅲ）

高校訪問や高大連携活動などにおいて必要となる学部・学科や教員単位でのやり取りは、多数の大学等を相手にする高校にとって大きな負担になっている。そのため、各大学の窓口を可能な限り一元化して欲しいという高校からの要望は少なくない。こうした点に配慮し、高校訪問やジョイントセミナーの窓口はセンターで一元化し、情報を集約することで関係者のサービスの向上を図っている。